

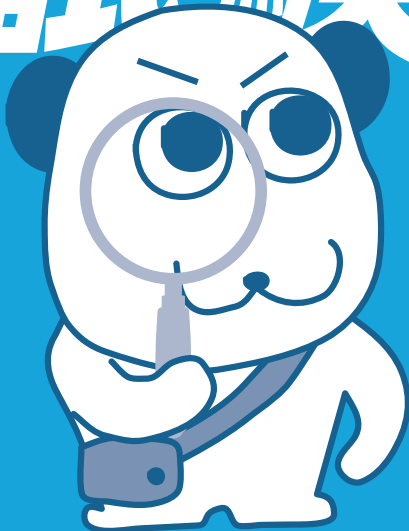
試験に出る

Hot News!!

時 CURRENT EVENTS DATA BOOK 事
データブック

体験版

試験必勝



2026

年度版



東京アカデミー



少数与党で政策実現できるか!?
—— 野党との連携不可避な石破内閣
消滅可能性自治体が4割!
—— 2050年の日本の姿?

練習問題 政治(政治・外交)

1 日本の政治について、次の各問いに答えよ。

- 次のうち、石破茂内閣が打ち出した政策とはいえないものを選び。
 - ア. 防災立国推進閣僚会議
 - イ. 地方創生2.0
 - ウ. 「令和の日本列島改造」
 - エ. 産官学の地方移転と創生
 - オ. デジタル田園都市国家構想
- 次のうち、2024年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」(骨太の方針2024)に盛り込まれた内容とはいえないものを選び。
 - ア. 三位一体の労働市場改革
 - イ. 共生・共助・女性活躍社会づくり
 - ウ. DX
 - エ. スタートアップの支援
 - オ. インバウンドの排除
- 次のうち、「日本版CDC」といわれ、2025年4月に次の感染症危機に備えるための新たな専門家組織として発足した機関を何というか。正しいものを選び。
 - ア. 国立健康危機管理研究機構
 - イ. 健康危機管理庁
 - ウ. 疾病予防管理機構
 - エ. 保健安全保障庁
 - オ. 内閣感染症危機管理統括庁
- 次のうち、マイナンバー制度及び関連事項に関する記述として、誤っているものを選び。
 - ア. 行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を目的とする。
 - イ. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための制度である。
 - ウ. 住民票を有するすべての個人に10桁の番号が付与される。
 - エ. 健康保険証の廃止に伴い、マイナンバーカード(個人番号カード)をマイナ保険証として利用することとなった。
 - オ. マイナンバーカードの有効期間は、発行の日から10回目の誕生日までである。
- 1966年に静岡県で発生した一家4人強盗殺人事件の犯人と疑われ死刑判決が確定したものの、2024年に再審で被告人の無罪が確定した事件として、正しいものを選び。
 - ア. 「通称・免田事件」
 - イ. 「通称・島田事件」
 - ウ. 「通称・松山事件」
 - エ. 「通称・袴田事件」
 - オ. 「通称・財田事件」
- 改正民法の成立により、離婚後の共同親権行使できる場合をすべて選べ。
 - ア. 子どもの利益のため急迫の事情があるとき
 - イ. 子どもの利益を考慮し、親権者の同意を得たとき
 - ウ. 子どもの財産を管理する権利義務

本格的な学習に入る前の力試しとして練習問題に挑戦し、今の自分がどれくらい社会の動きを正確に把握できているか、現在の『時事のモノ知り度』を客観的にチェックしてみましょう。



2 外交について、次の各問いに答えよ。

- 敵に攻撃を思いとどまらせるため、敵のミサイル発射拠点などを直接攻撃する力を何というか。
- 2024年12月に沖縄の基地負担軽減の一環として、沖縄県内の米軍施設の一部移転が開始されたが、その移転先はどこか。
- 日本が、「グローバル戦闘航空プログラム(GCAP)」と共同開発している国はどこか。正しいものをすべて選べ。
 - ア. アメリカ
 - イ. イギリス
 - ウ. フランス
 - エ. 中国
 - オ. ドイツ
- 2024年7月に日本とミクロネシア、メラネシア、パプアニューギニアの首脳が参加して東京で開催された会議を何というか。

◆ 解 答 ◆

- オ
 - オ
 - ア
 - ウ
 - エ
 - ア、イ

1→オは岸田文雄前内閣の政策。
2→オはインバウンド誘客。
- 反撃能力(敵基地攻撃能力)
 - グアム
 - イ、エ
 - 太平洋・島サミット(第10回太平洋・島サミット、PALM10)

3→オは2023年9月に内閣官房に設置。
4→ウは12桁である。

確認問題

【問題】 わかったつもりを打破するために、各項目に連動した確認問題を掲載。一問一答形式で知識の精度を高めることで、頭の中の情報を整理し、どんな問われ方をしても即座に解答できる実践的な応用力を養います。

【解答】 空字をそれぞれ入れよ。ただし、各問題において

1	() 総裁が首相に選出され、() 内閣
2	を進めており、多極分散型の多様な経済社会の
3	マイナンバー制度では、住民票を有する全ての人に(ア)桁の個人番号が付与される。2024年12月には従来の(イ)の発行を終了し、マイナンバーカードを(イ)として一本化した。
4	2022年12月に閣議決定された国家安全保障戦略では、日本が相手の領域内を直接攻撃できる()を保有することを明記している。
5	2024年12月に改正された()では、政策活動費の廃止が盛り込まれた。
6	改正民法では、離婚後に父母双方が親権を持つ()を導入することができるとされた。
7	食料安全保障の確保を基本理念と定義する()が改正された。同法にはスマート技術の活用などが盛り込まれている。
8	衆議院議員総選挙では、議席数の配分方式に人口のある数で割り、その商の小数点以下を切り上げて議席数とする()方式が採用されている。
9	最高裁判所裁判官は、就任後最初の衆議院議員総選挙の際などに()を受け、その結果、罷免を求める票が多数を占めれば、罷免される。
10	()が改正され、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が生じた際に国の指示権の発動が可能になった。
11	2050年までに20～39歳の女性が半減する自治体は()自治体に位置付けられている。
12	地方税法に定める税目以外に条例により自治体が独自に課税する税を()といい、近年()として宿泊税を課す自治体が増加している。
13	ふるさと納税では、寄附者への返礼品に加え事務に関する経費も含めた総額を寄附額の()割までとし、返礼品は地元の特産品に限定している。

(以下略)

【解答】

問題番号	解答	参照ページ
1	石破茂	2・3
2	地方創生	2・3
3	ア、12 イ、健康保険証	2・3
4	反撃能力(敵基地攻撃能力)	2・3
5	政治資金規正法	3
6	共同親権	2・3
7	食料・農業・農村基本法	3
8	アダムズ	4・5
9	国民審査	5
10	地方自治法	5
11	消滅可能性	4・5
12	法定外税	4・5
13	5	5

(以下略)

重要テーマがまとまっているので、試験直前の不安な時期でも、これを見直すだけでポイントを漏れなくカバーできます。最後の1秒まで実力を伸ばし続けたいあなたの、最強の味方となる総復習用コンテンツです。



実践問題

(解答・解説は p.30 ~ 33)

【No.1】 近年の日本の政治・行政に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 マイナンバーカードは、個人番号を証明して利用でき、2024年12月からはカードを
- 2 2024年12月、政治資金規正法などが改
- 3 民法が改正され、婚姻関係にある夫婦か
- 4 トランスジェンダーの人が戸籍上の性別を変える際に手術が必要だとする法律の規定を巡り、最高裁判所は2023年10月、生殖機能をなくす手術を求める規定を合憲と判断した。
- 5 旧優生保護法下で不妊手術を強制された被害者らが国に損害賠償を求めた訴訟について、最高裁判所は、旧優生保護法を憲法違反とは判断せず、国の賠償責任を否定した。

本試験の出題傾向を精密にシミュレートした実践問題に繰り返し挑むことで、単なる知識の蓄積にとどまらない正解を導き出す力を多角的に養成し、合格ラインを確実に突破できる揺るぎない実戦力を引き上げます。

【No.2】 日本の安全保障に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 武力行使の3要件のうち1つでも該当すれば、集団的自衛権を行使できる。
- 2 相手の領域内を直接攻撃する反撃能力(敵基地攻撃能力)は保有していない。
- 3 国家安全保障戦略の改定に伴い、PKO 参加5原則を撤廃した。
- 4 日本は、アメリカ・中国・インドとQUADの枠組みに加わっている。
- 5 防衛力整備計画では、必要な防衛費を2023年度からの5年間で約43兆円としている。

【No.3】 裁判員制度に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 裁判員は、選挙人名簿のうち、40歳以上の有権者からくじで選出される。
- 2 裁判員裁判の対象となるのは、地方裁判所で扱う刑事事件と民事事件の第一審である。
- 3 裁判員3人と裁判官6人の合議体で評議を行い、有罪・無罪の事実認定と量刑を審理する。
- 4 裁判員は、証人や被告人に対して質問することはできない。
- 5 裁判員には生涯守秘義務が課せられ、違反した場合には刑罰が科せられる。

【No.4】 我が国の選挙制度に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 参議院の定数は248人であり、100人が都道府県単位の選挙区選挙で、148人が全国を11の地域(ブロック)に分けた拘束名簿方式の比例代表選挙で選出される。
- 2 選挙運動に際して戸別訪問をすることは認められているが、インターネットを利用した選挙運動
- 3 比例
- 4 投票
- 5 「一票

ニュース解説ページと連動した実践問題で、独学では紐解きにくい複雑な最新制度も構造的に理解でき、インプットした情報そのまま得点へと直結する生きた知識として定着させられます。

分される議席数が決定する。午後8時までであり、選挙期日より前とができる。を超えるものを違憲と判断している。

【No.5】 地方自治に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 地方自治体の事務は、地方公共団体自らの判断と責任で行う自治事務と、国の指導・監督機関委任事務に大別される。
- 2 地方公共団体間の財政格差を是正するため、用途を限定せずに国が国税の
- 3 市町村が境界を越えて、広域にわたる行政処理を行うために設立される、特別地方公共団体に分類される。
- 4 地方債の発行は、国債の発行と同様に国債の発行許可を得た上で地方債を発行することができるが、その目的は災害
- 5 2000年代半ばに、市町村合併の推進、補助金の縮減を行う「三位一体改革」を推進した結果、全国の市町村数は半減した。



解答・解説

【No.1】 正答 1 (p.2・3参照)

- 正しい。マイナンバーカードを保有していない(マイナンバーカードの健康保険証利用登録をしていない)人には、現行の健康保険証の有効期限内に「資格確認書」が申請によらず交付され、これを利用できる。
- 誤り。2024年12月の改正法では、企業・団体献金は**廃止されていない**。政治団体の政策活動費の廃止が盛り込まれた。
- 誤り。日本では選択的夫婦別姓制度は、家族の絆が不安定になる、子の姓の安定性が損なわれるなどの理由で、現在のところ**導入されていない**。
- 誤り。最高裁判所は「意思に反して体を傷つけられない自由を制約しており、手術を受けるか、戸籍上の性別変更を断念するかという**過酷な二者択一**を迫っている」として**憲法違反**であり、**無効と判断**した。法律の規定を最高裁が断念するのは戦後12例目である。
- 誤り。最高裁は、11月10日、憲法違反と判断し、国の見直しを促す。国は、憲法違反の法令を最高裁が憲法違反と判断した法律の規定に統一した。

【No.2】 正答 5 (p.3・11・13参照)

- 誤り。武力行使の3要件とは、①日本の存立にかかわる明白な危険がある、②ほかに適当な手段がない、③必要最小限の実力行使に限る、であり、**3要件すべてに該当する場合にのみ集団的自衛権の行使が可能になる**。
- 誤り。2022年12月の国家安全保障戦略の改定に伴い、日本に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力行使の3要件に基づき、相手の領域において、日本が有効な反撃能力(敵基地攻撃能力)を**保有する**とした。
- 誤り。PKO(国連平和維持活動)参加5原則(①紛争当事者間で停戦合意が成立、②受入れ国を含む紛争当事国が同意、③中立的立場を厳守、④①～③の条件が満たされない場合には撤収が可能、⑤武器の使用は必要最小限に限る)は**撤廃されていない**。もっとも、集団的自衛権の行使

容認により形骸化している。

- 誤り。QUADは日本・アメリカ・オーストラリア・インドの安全保障協力の枠組みである。**中国に対抗**するために形成された。
- 正しい。防衛費は2027年度にはGDP(国内総生産)比で**2%**となる予定である。

【No.3】 正答 5

- 誤り。**18歳以上**の有権者からくじで選出される。なお、2022年3月までは20歳以上だった。
- 誤り。殺人などの重大な刑事事件の第一審が裁判員裁判の対象となり、**民事事件は対象とならない**。
- 誤り。原則として**裁判員6人と裁判官3人**の計9人の合議体で評議される。
- 誤り。質問することができる。
- 正しい。
(中略)

間違えたり、記憶が曖昧だと感じたりしたら、即座にニュース解説へ戻れるよう**参考文献を明示**しました。迷うことなく**瞬時に知識の再確認**ができるため、**復習のタイムロスを極限まで減らす**ことができます。

(p.4・5・36参照)

数は248人だが、**選挙区別比例代表選挙から100人**を選出する。また、参議院選挙の選挙区は都道府県単位だが、**根拠**、徳島県・高知県)

では、**合区**となっている。参議院の比例代表選挙は**全国を1単位とした非拘束名簿方式**であり、例外的に他の候補者に優先して当選する**特定枠**も設定できる。

- 誤り。公職選挙法により、**戸別訪問は禁止**されているが、**インターネットを利用した選挙運動は認められている**。ただ

難解な専門用語は徹底的に噛み砕き、日常的な言葉に置き換えて丁寧に解説しています。膨大な情報の中から**ここだけは外せないという核心部分**を短く明快に整理しているため、**本質がスッと頭に溶け込み**ます。

- 正しい。
- 誤り。「一票の格差」とは、有権者の人数によって異なる選挙区によって違うために、一票の価値が異なることをいう。2021年11月の衆議院議員総選挙では**最大3.03倍**の格差が生じた。2022年7月実施の参議院議員通常選挙では**最大3.03倍**で、いずれも最高裁が**違憲と判断**している。

用語集 & データ資料

① 覚えておきたい用語

政治	
アナウンスメント効果	マスメディアが実施した選挙予測の報道が有権者の投票行動に影響を与えること。
ジェンダー	社会的・文化的につくられる性差のこと。
シャドーキャビネット	イギリスで野党が政権交代に備えて準備する「影の内閣」のこと。
ダイバーシティ	性別・人種の違いに限らず、多様性を受け入れ、組織集団で力を発揮すること。
パブリックコメント	行政機関の政策決定に際し市民に意見や情報を求める仕組みのこと。意見公募手続き。
ポジティブ・アクション	積極的格差是正措置。社会的・構造的な差別によって不利益を被っている者に対し、一定の範囲で特別の機会を提供することで、実質的な機会均等の実現を目指す措置のこと。
マニフェスト	選挙において、政党が掲げる公約。政権公約と訳される。
ロビイング	議会や政府の政策に影響を及ぼすことを目的として私的な政治活動を行うこと。

エンゲル係数	家計の消費支出が総所得割に占める割合のこと。
カーボンプライシング	CO ₂ の排出に価格を課金すること。炭素価格のこと。
キャッシュレス決済	現金を使わずにクレジットカードやQRコード決済などを使って支払うこと。
ジニ係数	社会の所得分配の公平性を測る指標。格差が大きいほどジニ係数が高くなる。
スタグフレーション	不況下でありながら物価が上昇すること。
ダイナミックプライシング	商品やサービスの需要に応じて、価格を変動させる「変動料金制」のこと。
デノミネーション	通貨の単位を一定の割合で切り下げ、新しい通貨単位に改めること。
デフレスパイラル	物価が持続的に下落して賃金・雇用が減少し、さらに景気が悪化する悪循環に陥ること。
ベーシックインカム	最低所得保障とも呼ばれ、すべての国民に、生活に必要な一定額を国が支給する制度。

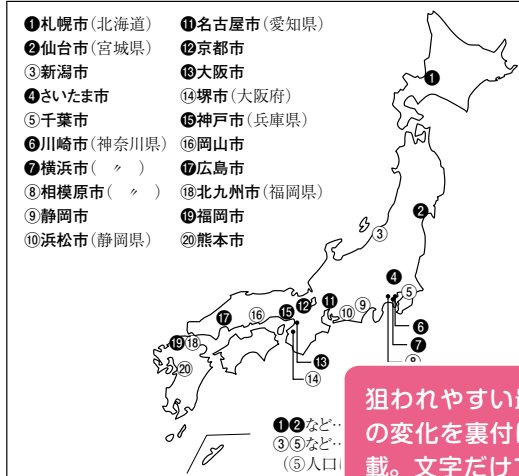
合格に直結する重要キーワードのみを厳選して収録。背景知識がなくてもスムーズに理解できるよう、難解な専門用語を丁寧に噛み砕いて解説しているため、初学者でも着実に語彙力を養えます。

経営	
アウトソーシング	企業が専門的能力・ノウハウをもった業者に外注すること。外部委託などと訳される。
アカウントビリティ	企業が利害関係者に対し、事業に関する情報を開示し説明を行う責務(説明責任)。
インサイダー取引	上場会社の役員や会社関係者が株価に重要な影響を与える事実を知りながら、その事実が公表される前に株式の取引を行うこと。
キャピタルゲイン	株式など元本の値上がりによって得られる利益のこと。
コーポレートガバナンス	効率的で健全な企業経営を実現するためのチェック体制のこと。企業統治と訳される。
コンプライアンス	企業及びその従業員が法令や各種規範などを守ること。法令遵(順)守と訳される。
サブスクリプション	定額料金を支払うことで、製品・サービスを一定期間利用することができる形式のビジネスモデル。
ディスクロージャー	企業が各種情報を開示すること。情報開示と訳される。
デフォルト	債務不履行となる事態のこと。債務不履行と訳される。
デリバティブ	株価・ハイリターンの取引となる。
フィランソロピー	社会貢献活動全般を指す用語。慈善活動などと訳される。
ペイメントサービス	1人につき、元本1,000万円とその利息までを預金2010年に初めて発動された。
メセナ	文化活動を支援すること。文化の擁護などと訳される。
モラルハザード	もともとは保険用語で、倫理性が欠如し、社会的責任が果たせなくなること。
CSR	利益貢献に加えて、企業に求められている環境への配慮、地域社会への貢献などのこと。「企業の社会的責任」と訳される。
M & A	企業を買収・合併すること。
TOB	買付けを予定している株数や価格などを公表し、不特定多数の株主から市場外で一括して買い付ける制度。株式公開買付けと訳される。
ESG投資	環境、社会、企業統治の3つの要素に配慮した投資のこと。

プロ厳選の頻出ポイントを平易な解説で迷わず学習でき、短期間で合格に必要な得点力を効率よく身に付けられます。初学者、ニュースが苦手な方、何を覚えるかわからないという方、効率重視の方に最適です。



⑦ 全国の政令指定都市 (2025年4月現在)



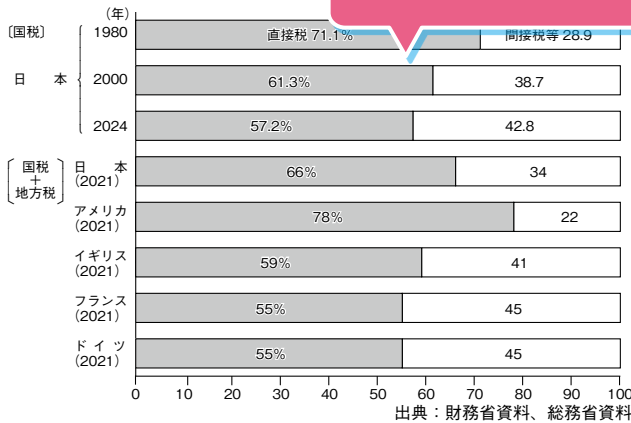
⑧ 戦後の主な景気拡大局面 (%)

名称(期間)	実質 GDP	個人消費	設備投資	1人あたり賃金 名目	1人あたり賃金 実質
いざなぎ景気 (1965年11月～70年7月) =4年9か月	11.5	9.6	24.9	13.6	8.2
バブル景気 (1986年12月～91年2月) =4年3か月	5.3	4.4	11.7	3.5	1.5
いざなぎ景気 (2002年2月～08年2月) =6年1か月(戦後最長)	1.6	1.0	2.9	-0.2	-0.2
アベノミクス景気 (2012年12月～18年10月) =5年11か月	1.1	0.4	3.1	0.7	-0.5

出典:『朝日新聞』

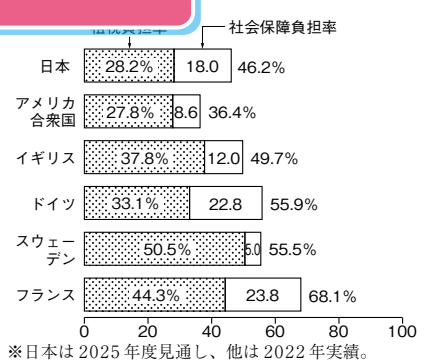
狙われやすい最新の統計数値や、社会構造の変化を裏付けるグラフ・図表を豊富に掲載。文字だけでは捉えきれない最新トレンドを視覚的に整理して、本番の初見問題にも対応できる鋭い分析力を磨き上げます。

⑨ 直間比率の国際比較



出典: 財務省資料、総務省資料

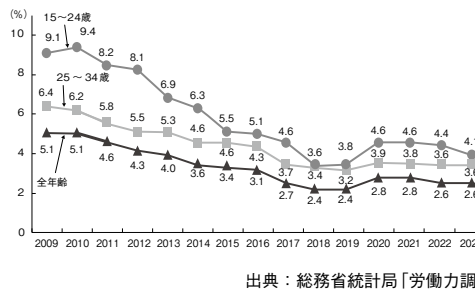
社会保障負担率の国際比較



※日本は2025年度見通し、他は2022年実績。

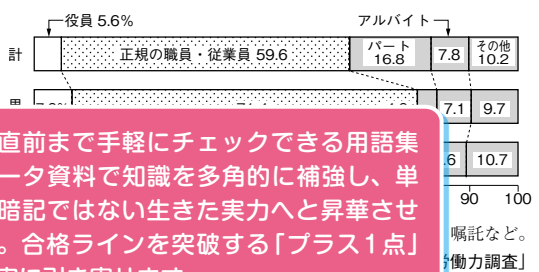
出典: 財務省資料

⑪ 日本の完全失業率の推移



出典: 総務省統計局「労働力調査」

⑫ 雇用形態別の雇用者構成比 (2024年平均)



試験直前まで手軽にチェックできる用語集とデータ資料で知識を多角的に補強し、単なる暗記ではない生きた実力へと昇華させます。合格ラインを突破する「プラス1点」を確実に引き寄せます。

